

自治の現場に ズームイン

中野区議会議員 立石りお氏に聞く

いよいよ4月に迫った統一地方選挙。

自治日報では、4年前に初当選した議員の「等身大の声」を聞くために、デジタル化や行政改革に注力する、東京都中野区議会の立石りお議員にインタビューを実施した。

■2回の挑戦

立石氏は、2011年に中野区でNPO法人「ストリートデザイン研究機構」を立ち上げ、まちづくりに関する活動を続けてきた。「みんなで集まってまち歩きをして、『まちの魅力や課題を発見してどうすればもっと良いまちになるかアイデアを考える』というワークショップをやっていた」と振り返る。

15年4月、28歳で中野区議選に初挑戦したが、僅差で落選。その後、政治・選挙メディアを運営

するIT企業に勤務した。「もう出馬するつもりはなかった」というが、18年の中野区長選の手伝いをしたことで、再び挑戦する決意が固まったという。

■区政のデジタル化

19年4月、32歳で再挑戦し中野区議に当選。立石氏は、前職の経験を活かし、「区政のデジタル化」に力を入れる。「ICTを活用する上で、職員の労力を削減して区民サービスの質を上げる視点が重要」と訴える。

初当選からまもなく4年。議会のデジタル化の面では、資料のペーパーレス化が加速し、委員会へのオンライン出席に係るルールなどが整備されてきたと説明する。さらに24年5月に、中野区役所の新庁舎が開設されることに触れ、役所全体のデジタル化も大きく進むとの考えを示す。

立石氏は「議会のDX（デジタルトランスフォーメーション）の場合、全部合理化して無駄を省くということではななくて、やはり『質疑の質』を高めていくことが一番大事だ」と強調。その上で、「便利になっても、本来の仕事である質疑に集中できないと意味が

議会DXで「質疑の質」高める

デジタル化は目的ではなく「手段、

ない」とし、デジタル化は目的ではなく、あくまでも手段であると指摘する。

■事業評価が不可欠

立石氏の一般質問は、行政改革関係に多くの時間を割くという。「予算を一回付けた事業を削減するのは、行政としても組織的になかなか難しい。だから、数年続けたけれども（事業の）効果が見えないものについては、（予算の）削減を提案することも議員の一つの仕事だ」と話す。

区の仕事の評価する上で、欠かせないというのが「事業事業評価」。「事業が『見える化』された材料が必要。こういったデータを集めると費用対効果の分析ができて、税金がより有効に使われるよう提案することができ。執行部とキヤッチボールしながら、もう少し中長期的な議論もできる」と語る。

■まちを少しでも良くするために…

立石氏は普段、中野駅周辺でのゴミ拾いや、地元消防団の活動などにも汗をか

く。そういった地域の活動を通じて、「自分で活動してみても、初めて気付くことがたくさんある。こうした原体験が議会でも活きている」と力を込める。

「自分が住んでいるまちを少しでも良くするための選択肢を示したい。それが（4年前に立候補した）一番の動機」。現在36歳の立石氏はこう話し、「これからも現場の目線を持って、もう少し理想も掲げて、一歩前に進むようなことをやっていきたい」と前を向く。



中野区議会議員の立石りお氏
11月、同区議会で